



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>
(氏名) 忍田 昇一

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

企画部門統括兼企画部担当兼人事部担当 (氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,151	△2.5	4,887	△3.9	251	△33.0	500	△11.0	742	△6.5
2024年3月期	5,288	57.6	5,088	59.2	376	—	562	—	794	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	76.20	—	3.92	0.65	4.88
2024年3月期	81.65	—	4.46	0.75	7.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,110	19,299	27.5	1,979.13
2024年3月期	82,958	18,572	22.3	1,906.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,286百万円 2024年3月期 18,537百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,620	△760	140	10,376
2024年3月期	2,504	△240	△110	13,622

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	15.00	145	18.3	0.8
2025年3月期(予定)	—	20.00	20.00	194	22.3	0.8
2026年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当金17円00銭 記念配当金3円00銭 (創業105周年記念配当)

2026年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	255,016株	2024年3月期	274,418株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,739,941株	2024年3月期	9,725,582株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2026年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などにより下落して始まり、日経平均株価は4月19日に一時37,000円を割り込みました。その後は国内企業の積極的な株主還元姿勢や米国株の上昇を背景に堅調に推移し、6月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇しました。7月下旬以降は米国の景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから大幅に下落したものの、内田日銀副総裁による金融引き締めに関する慎重な発言を受けて再び円安になると上昇しました。

10月以降は衆院選の結果を受けた政策への思惑が交錯して株価は上下する展開となりました。その後はウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりからやや下落し、12月は米連邦準備制度理事会（FRB）の2025年の利下げペース鈍化見通しなどから下落する場面もありましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに関する慎重な発言や堅調な米経済指標を受け上昇しました。年明け以降もトランプ米新政権の関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、3月末にかけて米国における輸入自動車に対する大幅な関税引き上げ発表や、貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」に関する報道を受けて急落し、日経平均株価の期末終値は35,617.56円となりました。

当社は、このような環境下、お客さま本位の業務運営をさらに深化させるとともにお客さまの利益を追求する取り組みを徹底しつつ、より多くのお客さまとの接点を増やし、対話を重視する営業活動を展開いたしました。

営業活動の結果といたしましては、2024年8月以降の株式市況が非常にボラタイルな動きとなったことを受けて国内株式関連手数料収入は減収となったものの、長期投資の観点にもとづいた商品提案や積立型投資信託の推進に取り組んだことにより投資信託残高の積上げによる関連収益増強につなげることができました。また、対面型のお客さまセミナーを積極的に開催することで情報提供力の強化にも取り組みました。今後も、当社が目指す手数料依存型ビジネスモデルからの転換に向けた着実な取り組みを展開してまいります。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は51億51百万円（前年同期比97.4%）、純営業収益は48億87百万円（同96.0%）となりました。また、販売費・一般管理費は46億35百万円（同98.3%）となり、その結果、営業利益は2億51百万円（同66.9%）、経常利益は5億0百万円（同88.9%）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、37億34百万円（前年同期比92.9%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、29億5百万円（同87.9%）となりました。このうち、97.5%が株券の委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12百万円（同163.2%）となりました。これは全て、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料であり、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億88百万円（同133.2%）となりました。このうち、99.2%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は5億27百万円（同108.0%）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は74.8%、保険販売手数料は14.5%となっております。

- ② トレーディング損益

トレーディング損益は7億54百万円（前年同期比100.5%）となりました。このうち、84.5%が米国株式店頭取引等による株券等のトレーディング損益、15.4%は主に仕組債販売による債券等他のトレーディング損益となっております。

- ③ 金融収支

金融収益は6億63百万円（前年同期比126.9%）、金融費用は2億64百万円（同132.1%）となり、その結果、金融収支は3億99百万円（同123.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の減少による人件費の減少等により46億35百万円（前年同期比98.3%）となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は投資有価証券の売却益等により、3億6百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて141億7百万円減少し、607億99百万円となりました。これは、現金・預金が32億45百万円、預託金が54億79百万円、信用取引資産が56億68百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ12億59百万円増加し、93億11百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及び評価益の増加で12億43百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて128億47百万円減少し、701億10百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて135億2百万円減少し、485億99百万円となりました。これは、信用取引負債が58億82百万円、預り金が34億59百万円、受入保証金が27億2百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて71百万円減少し、21億11百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億6百万円増加する一方、退職給付引当金が1億43百万円、未払慰労金が41百万円減少したことなどによるものです。

[特別法上の準備金]

金融商品取引責任準備金は、98百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて7億27百万円増加し、192億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金及び受入保証金の減少等により、マイナス26億20百万円（前期比51億25百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、マイナス7億60百万円（同5億19百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によりプラス1億40百万円（同2億50百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ32億45百万円減少し、103億76百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり20円（通常配当17円、創業105周年記念配当3円）を実施させていただく予定です。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営とコンプライアンス遵守を基点として、お客さまの最善の利益を最優先する企業風土づくりと求められる行動の実践に徹底して取り組むことを通じ、お客さまからの信頼に応えるとともに、地域社会と共に歩むことができる地域密着型の対面証券会社を目指すことを基本方針としております。お客さまに納得と共感をいただける情報やストーリーの提供による商品提案力の高度化に取り組むとともに、営業活動の変革やDX推進によるお客さまとの接点強化を図っております。また、ウェルスビジネスの展開やお客さまの資産形成に資する多面的な提案等を通じ事業領域の拡張にも取り組んでおります。未来をひらく資産運用のパートナーとして圧倒的な存在感を有する地域証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・事業領域の拡張・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式市場の動向と極めて連動性の高い収益構造を有していることから、安定的な収益力の確保を目指した各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品提案力の高度化、ウェルスビジネス展開やビジネスマッチングの活用などによる事業領域の拡張、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに中長期的な持続的な成長を確保するために、預り資産や商品保有顧客数増加を重要な指標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客さまの利益を最優先した行動の徹底、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成を戦略の基点として位置づけております。顧客基盤の拡充を図ることで収益力の強化につなげることを目指して、お客さまに納得と共感をいただける情報の提供による商品提案力の強化、営業活動の変革とDX推進によるお客さまとの接点強化、お客さまの資産形成に資する提案や新たなお客さまとの取引増強に取り組んでまいります。従来の営業スタイル、業務プロセス、評価体系を不断に見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性と健全性を両立させた組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

対面型地域証券会社である当社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にはありますが、地域密着型の営業展開によりお客さまのニーズや悩み事を理解し、ふさわしい商品提案と的確な情報提供に取り組むことで営業基盤を強化してまいります。そのためには、お客さまとの接点を増やし、対話によるコミュニケーションをより深めていくことが重要であると考えております。

内外環境が変化しても、当社が目指す金融会社像に変化はなく、これを実現するための一つひとつの経営課題に対して地道かつ着実に取り組み、前進してまいります。

- ① 当社は、お客さま本位の業務運営の徹底とお客さまの利益を最優先する企業風土の更なる浸透に向け、ビジネスモデルの変革にチャレンジしてまいります。お客さま第一主義を追求し、お客さまの利益を最優先した行動に徹することにより、パートナーとして頼りにされ、圧倒的な存在感を有する地域NO.1の証券会社を確立し、企業価値の一層の向上に取り組めます。
- ② 「未来をひらく資産運用のパートナー」を目指して、社員一人ひとりの知見を積み上げるとともに、お客さまとの緊密なコミュニケーションを通じて、ご意向やニーズに的確に対応する商品やサービスの提供、お客さまのお悩みや困りごとを解決するためのサポートに徹底して取り組んでまいります。
- ③ さらに、DX化の推進による情報提供力の強化を図るとともに、お客さまの利便性向上・事務効率化による経費削減にも取り組んでまいります。コンプライアンスの遵守を全てに優先させた業務運営に徹底して取り組むことにより証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,622	10,376
預託金	26,320	20,840
トレーディング商品	2	4
商品有価証券等	2	4
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	—	7
信用取引資産	34,136	28,467
信用取引貸付金	33,733	28,251
信用取引借証券担保金	402	215
立替金	0	0
募集等払込金	77	90
短期差入保証金	150	150
前払金	—	15
前払費用	49	52
未収入金	56	286
未収収益	492	507
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	74,906	60,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26	42
器具・備品（純額）	60	54
土地	74	74
リース資産	20	26
無形固定資産		
ソフトウェア	67	64
投資その他の資産		
投資有価証券	7,470	8,714
出資金	5	5
長期貸付金	4	2
長期差入保証金	291	292
長期前払費用	0	3
その他の投資等	47	47
貸倒引当金	△17	△16
固定資産計	8,051	9,311
資産合計	82,958	70,110

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	59	—
信用取引負債	26,975	21,093
信用取引借入金	25,703	20,560
信用取引貸証券受入金	1,272	532
有価証券担保借入金	2,113	968
有価証券貸借取引受入金	2,113	968
預り金	20,966	17,506
顧客からの預り金	18,514	15,986
その他の預り金	2,451	1,519
受入保証金	7,475	4,773
信用取引受入保証金	7,475	4,773
短期借入金	3,450	3,750
未払金	271	113
未払費用	121	115
未払法人税等	233	28
賞与引当金	317	177
役員賞与引当金	99	63
偶発損失引当金	1	1
リース債務（流動）	11	8
その他の流動負債	5	—
流動負債計	62,102	48,599
固定負債		
リース債務（固定）	11	18
繰延税金負債	717	823
退職給付引当金	1,314	1,170
長期未払金	44	2
その他の固定負債	96	95
固定負債計	2,183	2,111
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	64,385	50,810

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	781	782
資本剰余金合計	2,031	2,032
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,579	10,175
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	8,746	9,343
利益剰余金合計	9,579	10,175
自己株式	△299	△278
株主資本合計	16,311	16,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,226	2,357
評価・換算差額等合計	2,226	2,357
新株予約権	35	13
純資産合計	18,572	19,299
負債・純資産合計	82,958	70,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
営業収益		
受入手数料	4,015	3,734
委託手数料	3,302	2,905
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け権等の手数料	7	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け権等の取扱手数料	216	288
その他の受入手数料	488	527
トレーディング損益	750	754
金融収益	522	663
営業収益計	5,288	5,151
金融費用		
金融費用	199	264
純営業収益	5,088	4,887
販売費・一般管理費		
取引関係費	620	631
人件費	2,883	2,715
不動産関係費	411	461
事務費	575	601
減価償却費	67	65
租税公課	91	83
その他	62	76
販売費・一般管理費計	4,712	4,635
営業利益	376	251
営業外収益		
受取配当金	190	239
雑益	31	34
営業外収益計	222	273
営業外費用		
雑損	36	25
営業外費用計	36	25
経常利益	562	500
特別利益		
投資有価証券売却益	461	307
特別利益計	461	307
特別損失		
固定資産除却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入	15	0
減損損失	0	0
店舗整備損	-	1
特別損失計	16	1
税引前当期純利益	1,008	806
法人税、住民税及び事業税	213	64
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	213	64
当期純利益	794	742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,050	8,882
当期変動額							
剰余金の配当						△97	△97
当期純利益						794	794
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	696	696
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,746	9,579

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	15,614	1,426	1,426	35	17,076
当期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
当期純利益		794				794
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			799	799		799
当期変動額合計	—	696	799	799	—	1,496
当期末残高	△299	16,311	2,226	2,226	35	18,572

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,746	9,579
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						742	742
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	596	596
当期末残高	5,000	1,250	782	2,032	832	9,343	10,175

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	16,311	2,226	2,226	35	18,572
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		742				742
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	21	21				21
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			130	130	△21	109
当期変動額合計	21	617	130	130	△21	727
当期末残高	△278	16,929	2,357	2,357	13	19,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,008	806
減価償却費	67	65
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額	0	△0
賞与引当金の増減額	263	△140
役員賞与引当金の増減額	95	△36
退職給付引当金の増減額	△122	△143
金融商品取引責任準備金の増減額	15	0
受取利息及び受取配当金	△713	△899
支払利息	195	264
為替差損益	△90	5
投資有価証券評価損	—	—
投資有価証券売却損益	△461	△307
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△5,440	5,479
トレーディング商品の増減額	0	△2
約定見返勘定の増減額	88	△66
信用取引資産・負債の増減額	763	△213
有価証券担保借入金の増減額	△339	△1,144
立替金及び預り金の増減額	4,794	△3,459
未収入金の増減額	29	△168
受入保証金の増減額	1,712	△2,702
未払金の増減額	192	△169
その他	△54	△124
小計	2,002	△2,957
利息及び配当金の受取額	705	876
利息の支払額	△196	△264
法人税等の支払額	△7	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	△2,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△806	△1,157
投資有価証券の売却による収入	610	450
有形固定資産の取得による支出	△29	△36
無形固定資産の取得による支出	△9	△13
長期差入保証金の差入による支出	△8	△1
長期差入保証金の返還による収入	0	0
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△760
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	—	300
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△97	△145
リース債務の返済による支出	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	140
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△5
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	2,243	△3,245
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,378	13,622
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	13,622	10,376

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,068,711千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,045,399千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	274,418	—	—	274,418

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取 締 役 会	普通株式	97,255	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	145,883	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,418	98	19,500	255,016

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取 98株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 19,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,688
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,536
合計			13,224

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	145,883	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194,899	20.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(注) 1株当たり配当額には創業105周年記念配当3円が含まれております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,397	754	5,151

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2024年3月31日〕		当事業年度 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,906.08円	1株当たり純資産額	1,979.13円
1株当たり当期純利益金額	81.65円	1株当たり当期純利益金額	76.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 2023年4月1日〕 〔至 2024年3月31日〕	〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	18,572,768	19,299,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,001	13,224
(うち新株予約権) (千円)	(35,001)	(13,224)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,537,767	19,286,620
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数 (千株)	274	255
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,725	9,744

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 2023年4月1日〕 〔至 2024年3月31日〕	〔自 2024年4月1日〕 〔至 2025年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	794,174	742,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	794,174	742,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,725	9,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (311個)	新株予約権 (116個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
委託手数料	3,302		2,905		87.9
(株 券)	(3,252)		(2,834)		(87.1)
(債 券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(49)		(70)		(141.3)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7		12		163.2
(株 券)	(6)		(12)		(183.0)
(債 券)	(0)		(—)		(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	216		288		133.2
その他の受入手数料	488		527		108.0
合 計	4,015		3,734		92.9

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前期比 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
株 券	3,317		2,894		87.2
債 券	1		0		40.8
受益証券	607		754		124.0
その他	89		85		95.7
合 計	4,015		3,734		92.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前期比 (%)
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	
株 券 等	598		637		106.5
債 券 等	142		105		73.9
その他	8		10		122.9
合 計	750		754		100.5

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		前期比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
合 計	2,001	1,233,054	1,068	1,009,595	53.3	81.8
(自 己)	(3)	(66,477)	(4)	(71,540)	(134.3)	(107.6)
(委 託)	(1,998)	(1,166,576)	(1,064)	(938,054)	(53.2)	(80.4)
委託比率 %	99.8	94.6	99.6	92.9		
東証シェア %	0.18	0.05	0.08	0.03		
1株当たり委託手数料	1円60銭		2円64銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	598.5
	〃 (金 額)	116	445	382.1
	債 券 (額面金額)	1,200	1,000	83.3
募集・売出し の取扱高	株 券 (株 数)	0	0	206.6
	〃 (金 額)	397	407	102.5
	債 券 (額面金額)	2,687	10,810	402.1
	受益証券 (金 額)	83,627	75,202	89.9
	そ の 他 (額面金額)	1,950	2,725	139.7

(注) 募集・売出しの取扱高には売出高及び私募の取扱高を含んでおります。
 その他は、みなし有価証券であります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		16,165	16,734
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	98	98
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0
	評価差額金 (評価益) 等	2,261	2,370
計 (B)		2,361	2,469
控 除 資 産 (C)		3,683	4,288
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		14,842	14,915
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	834	888
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	756	690
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,076	1,248
計 (E)		2,667	2,827
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100 (%)		556.4%	527.5%

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
役 員	8	8
従 業 員	290	293